



Title	地域による階層間格差の生成過程
Author(s)	平松, 誠
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76336
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (平 松 誠)	
論文題名	地域による階層間格差の生成過程
論文内容の要旨 本稿の目的は、地域が個人の階層と階層意識に与える影響とその過程を明らかにすることである。具体的には以下の構成を取った。 第1章では、まず現代日本社会において地域間格差に対して学術面と政策面から関心が寄せられていることを指摘した。つぎに先行研究の蓄積と課題、そしてその課題の解決策を示し、本稿の目的と構成を明らかにした。その上で、本稿が社会階層論、階層意識研究、都市社会学において貢献できる部分があることなどを主張した。 つづいて、第2章において、社会学において地域を扱ってきた先行研究をレビューすることで、本稿の分析枠組の構築を目指した。まず、19世紀終わりごろからのヨーロッパの社会学者が地域についてどのように考えていたのかを検討し、つづいてアメリカの初期シカゴ学派と呼ばれる都市社会学者たちの研究内容についても検討した。そして、構成理論と呼ばれる初期シカゴ学派に対する批判と、その後の初期シカゴ学派の修正理論（コミュニティ変容論・下位文化理論）についても検討した。それらの後に、現代の都市社会学において重要な研究分野である近隣効果に関する議論を検討した。その結果、これまでの都市社会学の歴史では都市（地域）の生態学的な効果を重視する議論と、ある都市（地域）に集住しやすい個人の属性の効果を重視する議論（構成理論）の両方があったことが分かった。しかし、本稿を含むこれからの都市社会学ではその双方の議論を踏まえた上で、地域が持つ生態学的な効果と、ある特定の属性を持った個人がある地域に集積する効果の両方を測定し、捉えていかなければいけないことを指摘した。 実証研究（第3～5章）の結果は以下の通りである。まず第3章においては現代日本社会における教育機会の地域間格差の長期的趨勢について分析を行った。具体的には、大学収容率と大学進学率（男子大学進学率・女子大学進学率）の地域間格差の長期的趨勢について明らかにした。その結果、大学収容率と男子大学進学率は平成初期から平成20年度ごろまで上昇傾向にあり、標準偏差でみても地域間格差が拡大傾向にあるが、平成20年度あたりからは地域間格差の広がりが拡大できないことが分かった。ただし、女子大学進学率については地域間格差が依然として拡大傾向にあり、その変化について今後も注視していく必要があることなどが分かった。 つぎに第4章においては地域が地位達成（教育達成・職業達成）に与える影響について明らかにした。教育達成については、最も新しいコーホートにおいて、地域の大学進学率と大学進学行動を規定していることなどが分かった。つまり、近年では豊富な教育資源や教育機会のある地域で大学進学が有利となっていることが分かった。職業達成については、東京圏と比べると北関東・甲信越・九州・沖縄で個人年収が低くなる傾向が確認できた。 最後に第5章においては地域が階層意識に与える影響について明らかにした。分析の結果、階層水準の高い地域に居住する人は、自らの主観的地位を高く見積もりやすく、また格差に対しても肯定的になりやすい傾向があり、さらに子どもへの教育に対しても熱心になりやすいという傾向があることが分かった。また、都市度の高い地域に居住する人は子どもへの教育に熱心になりやすいことも分かった。第5章の分析を通して、階層意識の規定要因としての、地域の階層水準の重要性について明らかにすることができた。 第6章では全体の議論の要約と考察を行ない、そして今後の課題についても指摘した。本稿の分析結果から分かったことは、まず人生の初期である若年期に出身地域が個人の教育達成に影響するということである。とくに、東京圏以外の都道府県（北海道・東北・北関東・甲信越・九州・沖縄）出身者の場合は、大学進学において不利益を被りやすくなる。つぎに居住地域は個人年収にも影響する。そして、階層水準の高い地域に居住している人は階層帰属意識が高まったり、格差に肯定的になったり、教育熱心になったりする。したがって、人生の複数の時点で地域が個人の生活（地位達成、階層意識）に影響していることが分かった。今後の課題として、より詳細な情報を収集する地域に関する社会調査が必要であることを指摘した。また、既存の大規模社会調査データを使った研究において、地域移動に注目することで新たな知見を発見できる可能性についても指摘した。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (平 松 誠)			
論文審査担当者	(職)	氏 名	
	主 査	教 授	川端 亮
	副 査	教 授	吉川 徹
	副 査	准教授	高谷 幸

論文審査の結果の要旨

本論文は、地域を媒介として個人間の階層間格差がどのように表れるのか、また地域が個人の階層意識にどのような影響を与えるのかを明らかにするものである。近年、大学進学機会の地域間格差が問題となっているように、この地域による格差の問題は、学術的な問題に限られるのではなく、政策的にも解決を目指す提言等が求められている重要な社会的課題の一つである。

このような本論文の学術的意義と社会への貢献について述べた後、第2章では、地域間格差へ注目する理由とそれに関連する、とくにアメリカ合衆国の研究が紹介される。20世紀の都市社会学の歴史ととくに方法論的転回ともいわれる近隣効果研究について、学説史の観点からまとめられている。地域（特に都市）が個人に与える独自の影響があるという学説から、地域（都市）の効果と考えられるものはその地域に居住する個人の属性によって説明される可能性が高いと考えられる学説を経て、その両者を合わせて、個人属性に還元できない地域（近隣）の効果がある一方で、ある近隣に対して特定の属性をもつ個人の集まりが近隣の効果として表れてもいる、というサンプソンの近隣効果説までを手際よく紹介している。これらを踏まえて、現代日本の地域と階層との関係について、第一に教育機会の地域間格差の長期的趨勢を明らかにした第3章の分析、第二に、出身地域や居住地域が個人の教育達成、職業達成に与える影響をみる第4章、第三に居住地域が階層意識に与える影響が分析される第5章と展開する。

これらの三つの分析課題は、これまで別個の専門領域のまったく異なる研究として行われてきており、これらを結び付けて、一つの分析枠組みの下で、議論されてこなかった。本論文では、大学進学の影響を抑えたいうで、出身地域から教育達成、職業達成の効果、現在の居住地域の職業達成、階層意識の関連が一つの枠組みで分析、議論されている。また分析手法に関しても、統計データや質問紙調査による個票データなど様々なレベルの異なるデータが用いられており、集団の特徴を表すマルチレベル分析も用いられている。マルチレベル分析は、この研究課題にふさわしい分析方法のひとつであり、分析例を積み上げなければならない時期にある。さらにデータに関しては、教育の趨勢も含めて、現実起こっている社会問題でありながら、実際に分析して発表されるのは10年以上前のデータの分析結果であり、最新の状況が分析されていないという欠点がある。

分析結果から見出された発見は、第3章の進学機会の地域間格差では、それまでの格差拡大傾向がこの10年間でさらに大きくはなっていないこと、一方で女子の格差は拡大傾向にあること、そして、第4章では出身地域は教育達成に影響するが、現在の居住地域は職業達成には影響しないこと、しかしながら個人の年収には影響すること、第5章の意識においては、階層が高い地域に居住する人は、自分の階層を高く推定し、格差についても肯定的な意識を持つこと、子どもの教育に対して熱心になりやすいことが分かった。

本研究は、都市社会学、教育社会学、社会階層論、社会意識研究などの複数の研究分野にまたがった学際的な研究であり、統一した分析枠組みの下でマクロデータ、ミクロデータの両方を駆使し、マルチレベル分析を含む様々な分析手法を用いて分析し、日本の現在に近い状況を明らかにしようとした、学術的視点に政策的な観点を加えた、価値のある研究である。

以上により、本論文は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。